

ミニレター

あぜみち通信

平成26年7月1日

163号

編集・発行：愛知県農業会議

◎ 市町村農業委員会会長・事務局長会議を開催しました

6月4日に名古屋市中区の「愛知県水産会館」において、市町村農業委員会会長・事務局長会議を開催しました。



挨拶をする川上会長

協議報告事項として、最近の農業情勢と平成26年度全国農業委員会会長大会の政府、各党、関係国会議員等への要請結果報告及び、平成26年度農業会議の事業推進体制と各課の重点事業推進について説明しました。

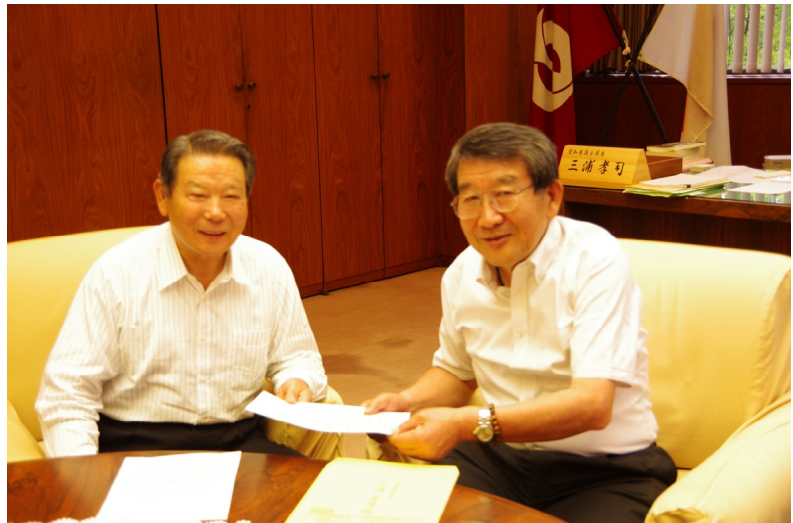
協議報告後、全国農業会議所の阿久津農政企画部次長を講師

に「農地・農業経営継承に向けた相続対策について」及び愛知県農業振興基金の水野農地集積推進部長を講師に「愛知県における農地中間管理事業の推進について」の研修を実施しました。

会議の感想を聞いたところ、「農業改革の最近の動向が分かった。今後を注視したい。」「農業改革には現場の声を反映してほしい。」「相続対策の必要性を痛感した。」等の多くの意見もありました。

◎ 農業委員会制度・組織改革の要請活動を実施しました

6月6日に川上愛知県農業会議会長が、愛知県の大村知事、三浦県議会議長、伊藤県議会副議長、中野農林水産部長、太田市長会会長及び靄山町村会会長に、5月27日の平成26年度全国農業委員会会長大会で決議された、農業委員公選制の重要性、農業委員会の



三浦議長(右)に要望書を渡す川上会長(左)

役割の明確化と機能強化、業務の広域化に対応した体制強化などの内容の「農業委員会制度・組織改革に関する要請」を行いました。

◎ 常任会議員会議（6月）の審議状況について

6月18日に「愛知県白壁庁舎」において、農地法等に係る愛知県知事等からの諮問に対する答申を審議する常任会議員会議を開催しました。

6月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案31件(平成25年6月25件)、14,557㎡(同6,146㎡)、同法5条に基づく転用事案195件(同207件)、172,224㎡(同128,5101㎡)についてそれぞれ審議し、いずれも原案どおりで差し支えない旨承認されました。

また、土地区画整理法第136条に基づく土地区画整理事業1件、施行面積19,749㎡(関係農地面積18,476㎡)は原案のとおり承認されましたが、農業経営基盤強化促進法第5条に基づく「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針の変更」については、平成27年度に本来5年ごとに見直される基本方針の策定にあたって、会議で出された意見を反映させることを条件に承認されました。

◎ 愛知県農業会議の監査会を開催しました

6月27日に「愛知県白壁庁舎」において、尾浦監査委員により農業会議の平成25年度事務事業及び会計処理状況の監査が行われました。

事務局から平成25年度の事務局体制、事業報告、歳入歳出決算や経費支出の等の流れについて説明を行い、その後、監査委員による決算書、証拠書類、金銭出納簿等の諸帳簿などについて監査を実施していただきました。

◎ 愛知県農業協同組合中央会始め各農協関係団体の通常総会が開催されました

6月30日に名古屋市中区の「ＪＡあいちビル」において、愛知県農業協同組合中央会、愛知県信用農業協同組合連合会、愛知県経済農業協同組合連合会、愛知県厚生農業協同組合連合会、公益社団法人愛知県園芸振興基金協会、一般社団法人愛知県農協信用保証センター、愛知県農業信用基金協会、一般社団法人愛知県協同興農協会、愛知県米麦振興協会の通常総会が大村愛知県知事、塩川東海農政局次長、三浦愛知県議会議長、川上愛知県農業会議会長等の来賓のもとに盛大に開催され、全て提案した議案が承認されました。

なお、役員改選において愛知県農業協同組合中央会会長、愛知県経済農業協同組合連合会及び愛知県厚生農業協同組合連合会の経営管理委員会会長に吉田ＪＡあいち尾東代表理事組合長、愛知県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長に石川ＪＡ愛知中央代表理事組合長が選任されました。

◎ 愛知県の平成２５年の田畑売買価格等の調査結果が公表されました

本調査は、昭和31年から毎年実施しているもので 昭和25年当時の旧市町村を対象に都市計画法による市街化区域、調整区域の線引きが完了、その線引きが未完了ないし、非指定に区分し、各区域ごとの価格を調査したものです。

本調査の結果、市街化調整区域内の農用地域内では、中田、中畑とも横ばい傾向を示しており、農用地域以外では、中畑は横ばいだが、中田が▲3.6%と下降している。これは、西三河地域が▲11.3%と下落しているのが大きく影響しています。

県平均で前年比、農用地域内の中田▲1.6%、中畑▲0.8%、農用地域以外の中田▲3.6%、中畑▲1.5%となっています。

都市計画法による線引きが行われている旧市区町村内の市街化区域では、県平均で前年比中田▲1.2%、中畑▲1.0%の横ばいとなっており、地域別に見ても、大幅に上昇又は下降している地域は見られず、横ばいとなっています。

傾向としては、中田全体では、回答があった162旧市町村のうち下降が24(15%)、127(80%)横ばいで、上昇が8(5%)となっています。

中畑では、154旧市町村のうち、下降が12(8%)、横ばいが126(82%)、上昇が13(8%)となっております。

横ばい、下降の要因としては、田畑ともに「農地の買い手が少ない、または買い控え」や「全体として農業の生産意欲が減退」等となっており、上昇傾向を示した理由は「農業経営の規模拡大意欲が強い」や「農用地域の周辺で宅地化が進行した影響」等となっています。

◎ 緊急都道府県農業会議事務局長会議が開催されました

6月26日に東京都新宿区の「TKPカンファレンスセンター」において、緊急都道府県農業局長会議が開催されました。

会議の開催にあたり、松本専務理事から、自由民主党農林水産調査会・農林部会が関係PTなど与党がとりまとめた「農協・農業委員会等に関する改革推進について」を決定し、これに沿った規制改革会議の答申がされ、24日に「農林水産業・地域の活力創造プラン」が改訂された。プランの内容を農林水産省の課長さんから説明をいただき、今後のあり方を協議していきたいと挨拶がありました。

協議事項として、農林水産省経営局の渡邊農地政策課長から「農林水産業・地域の活力創造プラン」の改定内容、与党合意内容、改定に至った経緯などの説明がありました。

農業委員会等の見直しでは、選挙・選任方法、都道府県農業会議・全国農業会議所制度及び行政庁への建議業務等の見直し、並びに、農地利用最適化推進委員の新設の関連法案を通常国会に提出することとなっている。基本事項は決まっているが内容等は今後の検討であるので、ご意見、ご要望をいただきたいと述べられました。

説明に引き続き、「農業委員会制度・組織改革をめぐる情勢と今後の組織対応について」が伊藤事務局長代理から、法案検討のヤマ場は11月末で、改正法案は来年1月には固まるので、7月から9月までに「公選制と同様な仕組み」、「法律に基づく系統性の確保」、「法定化されている意見の公表、建議等の機能維持」等の組織検討を行い、9月下旬から1月にかけて規制改革関連法案に農林水産省と調整し農業委員会組織の意見を反映させたい。そのため改定プランで示された3点の重点事業及び農業委員会制度の改革をどう考えるか、改めて農業委員会の意見を集約し、8月末までに報告願いたいと説明がありました。

今後、各農業委員会の意見聴取等を統一改選後行いますので、ご協力をお願いします。

◎ 農地情報管理システム新任者研修会を開催しました

6月10日及び13日に「愛知県白壁庁舎」において、市町村農業委員会の新任者を対象に、① 農地台帳及び農地に関する地図の整備について、② 機構集積支援事業の推進について、③ 農地情報管理システムの実際の操作研修会を実施しました。

当日は、市町村の担当者26名が参加し、ソフトウェア会社の担当者を講師に、農業委員会事務の基本である農地台帳の整備の重要性と実際の操作研修を行いました。

◎ 農地事務担当者研修会が開催されました

7月24日に名古屋市中区の「愛知県自治センター」において、各市町村、農林水産事務所等の農地事務の担当者を対象に、平成26年度第1回農地事務担当者研修会が愛知県の主催で開催されました。

研修は、東海農政局経営・事業支援部農地政策推進課農地企画係鈴木正二氏から「農地法3条許可の概要」、県農業振興課主査澤田英利氏より「農地転用許可概要」、弁護士宮崎直己氏より「農地法と民法」、県農業振興課主査海川恵理子氏より「農業振興地域制度」及び県建築指導課技師岡崎充氏より「都市計画法の開発許可制度」の説明がそれぞれありました。

◎ 愛知県農林公社の定時社員総会が開催されました

6月25日に「愛知県白壁庁舎」において、平成26年度定時社員総会が開催されました。

岡山理事長は農林公社の民事再生計画は順調に進んでおり、平成25年度末には農地保有合理化事業の精算、県への弁済実施、分収林事業については民事再生計画に沿って契約者の意向確認を行った結果、全契約1,957件の内、県に継承を望む者1,475件、契約解除を望む者367件あり、まだ決めかねている契約者には、引き続き協議を進めて行くと挨拶で述べられました。

社員総会では、平成25年度事業報告並びに決算、定款の一部変更及び主たる事務所の移転の提出議案は全て承認されました。

◎ 愛知県稲作経営者会議の通常総会が開催されました

7月1日に名古屋市中区の「名古屋クラウンホテル」において、愛知県稲作経営者会議の通常総会が行われました。

林会長は、あいさつの中で「政府のTPP参加に向けた関係国との協議の動向や社会保障と税の一体改革法案が成立した場合の消費税の段階的増加への対応を検討するとともに、地域から求められる担い手として地域の要請に応え、稲作経営に取り組んでいく必要がある。」と挨拶がありました。

その後、来賓として森東海農政局長、可知愛知県農林水産部技監、村田JA愛知中央会担い手対策部長からそれぞれ祝辞がありました。

総会では、平成25年度の事業報告・収支決算、平成26年度の事業計画・収支予算、会費の額・徴収方法及び歳計現金預託先の提出議案は全て承認されました。

総会終了後、横浜マリノス株式会社代表取締役社長嘉悦 朗 氏から「日産自動車のV字回復にみる組織風土改革」及び愛知県農業振興基金農地集積推進部長水野英明氏から「農地中間管理事業について」と題して講演が行われました。

講演終了後、東海農政局から土地利用型農業に係る研究開発要望、愛知県立農業大学校から学生募集、日本政策金融公庫から各資金、農業会議から事務室移転、農業者年金、全国農業新聞等の情報提供がありました。

◎ 今後の主な行事予定

- 7月 8日 「農の雇用事業」事業説明・研修会（中村区）
- 7月10～11日 第39回全国稲作経営者現地研究会inおかやま（岡山県）
- 7月15日 常任会議員会議（三の丸庁舎）
- 7月19日 日本農業技術検定試験・平成26年第1回（中村区）
- 7月28日 海部支部農業委員会会長・事務局長合同会議（海部総合庁舎）
- 8月 4日 知多支部農業委員会会長・事務局長合同会議（半田市役所）
- 8月 5日 西三河支部農業委員会会長・事務局長合同会議（西三河総合庁舎）
- 8月 5日 豊田加茂支部農業委員会会長・事務局長合同会議（豊田県民事務所豊田庁舎）
- 8月 6日 東三河支部農業委員会会長・事務局長合同会議（東三河総合庁舎）
- 8月 6日 新城設楽支部農業委員会会長・事務局長合同会議（新城設楽山村振興事務所）
- 8月 7日 尾張支部農業委員会会長・事務局長合同会議（三の丸庁舎）

◎ お知らせ

農業会議の事務所が愛知県白壁庁舎から愛知県三の丸庁舎へ移転することとなりましたので、お知らせ致します。

◆移 転 先 〒460-0001 名古屋市中区三の丸二丁目6番1号
愛知県三の丸庁舎 8階

◆電 話 052-962-2841（代表）
052-953-5877（農地・農年相談専用）
052-972-0618

◆F A X 052-953-0399

（電話・FAX番号は、変更ありません。）

◆移 転 日 平成26年7月5日(土)～6日(日)

◆業務開始日 平成26年7月7日(月)